

平成28年度予算及び機構・定員について

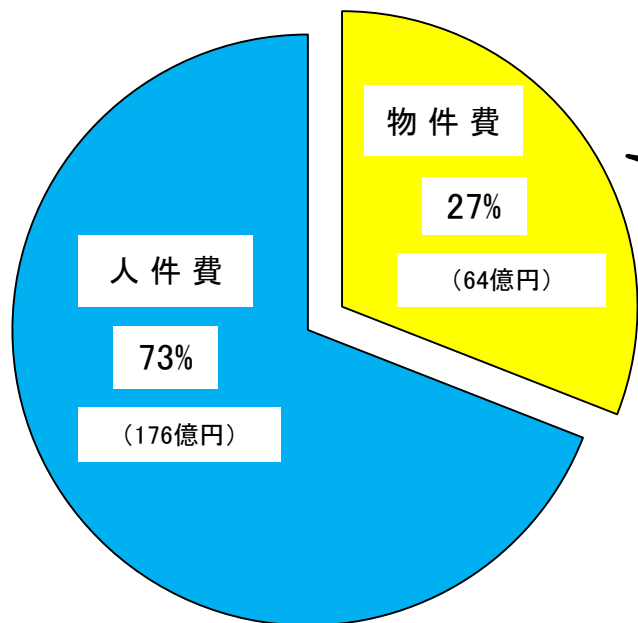
平成27年12月

金融庁

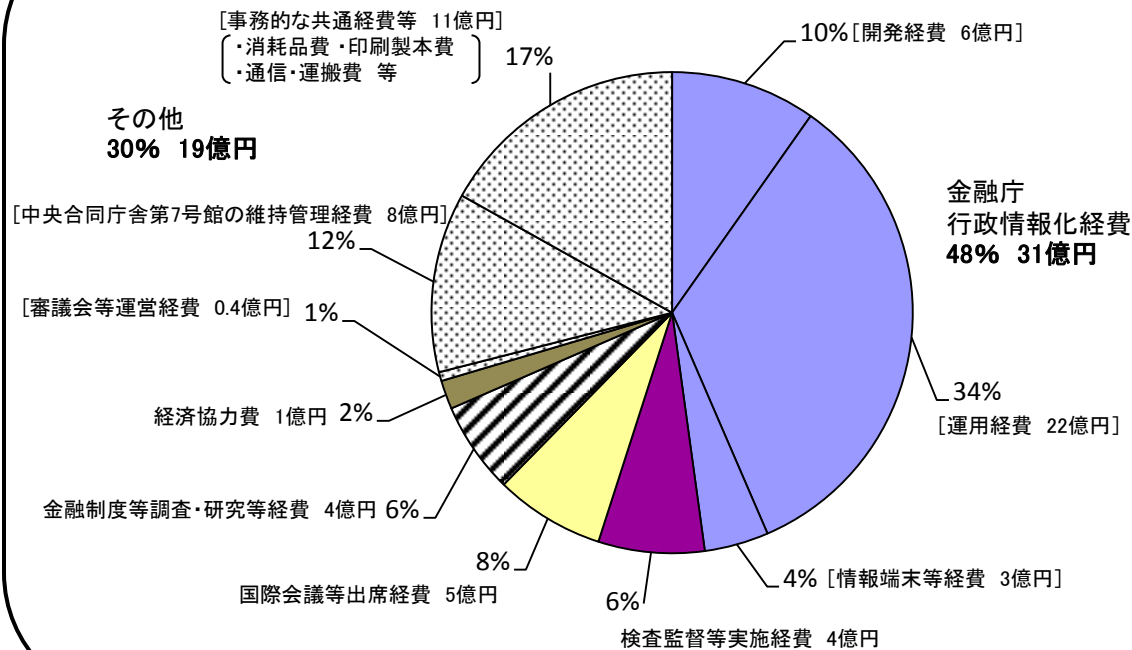


平成28年度 金融庁予算について①

予算(241億円)の内訳



物件費(64億円)の内訳



(注) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

平成28年度 金融庁予算について②

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 概算額 (B)	対前年度 増▲減額 (B-A)
(組織)金融庁	億円 235.5	億円 240.5	億円 5.0
人件費	172.0	176.4	4.4
物件費	63.5	64.1	0.6
検査監督等実施経費	6.0	4.6	▲ 1.4
金融庁行政情報化経費	29.1	30.7	1.6
金融制度等調査・研究等経費	4.1	3.9	▲ 0.2
国際会議等出席経費	3.8	4.7	0.9
経済協力費	1.2	1.2	0.0
その他	19.2	19.0	▲ 0.2

上記のほか

東日本大震災からの復興対策に係る経費 (東日本大震災復興特別会計)	2.4	1.3	▲ 1.1
--------------------------------------	-----	-----	-------

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 東日本大震災からの復興対策に係る経費は、全額を東日本大震災復興特別会計(復興庁所管)に計上。

(注3) 政府保証枠については、預金保険機構に係る政府保証枠69兆円等が認められた。

(注4) 平成27年度補正予算には「サイバーセキュリティ対策」として24.5億円を計上。

平成28年度 金融庁予算(主な政策的経費)

- ◆ **コーポレートガバナンスの更なる推進【約0.2億円】**
 - － コーポレートガバナンスの強化を図る観点から、コーポレートガバナンス・コード等の実施・定着状況のフォローアップ【新規】(※)
- ◆ **地域経済の活性化に向けた金融面からの支援【約0.2億円】**
 - － 地域金融機関による事業性評価に基づく融資や企業の経営改善・生産性向上支援等の取組みの促進【新規】(※)
- ◆ **国際金融センターとしての地位確立と日本企業の海外進出支援【約2.0億円】**
 - － 監査監督機関国際フォーラム(IFIAF)の事務局の東京への招致【新規】(※)
 - － アジア等の金融インフラ整備の支援(※)
 - － 海外金融当局からの研究員の招聘(※)
- ◆ **金融を取り巻く内外の環境の変化に対応した金融モニタリングの拡充・高度化 等【約0.8億円】**
 - － 金融分野全体のサイバーセキュリティ強化を図るため、金融業界横断的なサイバーセキュリティの演習【新規】(※)
 - － 金融機関を取り巻く経済・金融市場の動向をモニター・分析することをはじめとした、実効的なモニタリングのための取組みの推進

(注) ※印は、「新しい日本のための優先課題推進枠」による項目

平成28年度 金融庁の機構・定員について

〔定員〕

以下のような金融行政を巡る諸課題に適切に対応するため、19人の増員

(注)定員合理化減▲11人、省庁間振替▲3人と合わせ、5人の純増

① 「日本再興戦略」の金融面からの推進等 【8人】

- ◆ コーポレートガバナンスの更なる推進を図るための体制整備
- ◆ 金融分野のサイバーセキュリティ対策に対応するための横断的組織の整備 等

② 金融インフラ・金融サービスが安心して利用されるようにするための体制整備 【6人】

- ◆ 金融市場のインフラ構築に係る対応のための体制強化
- ◆ 適格機関投資家等特例業務届出者(「プロ向けファンド」)等に対する検査・監督体制の強化 等

③ 金融モニタリングの拡充・高度化に向けた対応 【5人】

- ◆ マクロプルーデンスの視点に立った金融行政を推進するための体制整備 等

〔機構〕

- ・ 総務企画局審議官(サイバーセキュリティ担当)の新設
- ・ 総務企画局参事官(マクロプルーデンス担当)の新設 等

(参考)

金融庁の定員の推移

単位:人

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
年度末定員	1,373	1,417	1,462	1,508	1,537	1,548	1,547	1,556	1,566	1,571
対前年増減	33	44	45	46	29	11	▲1	9	10	5